

揺れる連立政権の外交政策

三好 範英

1 浮上した「新東方外交」構想

「新東方外交」(Die neue Ostpolitik) という、意味深長な言葉が、一昨年来、ドイツのメディアでしばしば取り上げられている。直接のきっかけは、2006年8月30日、メルケル政権のシュタインマイヤー外相 (SPD) が、欧州の若者の交流事業などを進める「ハインツ・シュヴァルツコップ財団」(ベルリン) 創立記念日式典でおこなった「欧州の新定義」(Europa neu denken) と題した記念講演⁽¹⁾である。

この講演で外相は、欧州連合 (EU) の共通外交・安全保障の成果を評価し、これまで達成した EU の平和を維持するには、EU 近隣諸国の安定や民主化、法治が不可欠と述べる。そして、2007年前半期にドイツが欧州連合 (EU) の議長国を務めることをにらみ、「EU はその東方外交の再定義を行わねばならない。すでにそれに着手している」と、欧州拡大プロセスがほぼ欧州の限界にまで達したことを前提に、新たな近隣外交の構築に向けた意欲を語ったのだった。

外相はこの講演で明示的に「新東方外交」という言葉を使っていない。また、ドイツとしてではなく、あくまでも EU の共通外交として語り、かつ新外交に踏み出すと言明してもいないのだが、ドイツのメディアは敏感にその言葉に飛びついた。しかも、言葉通り受け取れば、新東方外交は、EU の外縁から中央アジアまでの広範なエリアの外交方針を企図したものだったが、メディアはもっぱら新たな対ロシア関係に焦点を当てた。

シュピーゲル誌 (2006年9月4日号) によると、すでにドイツ外務省内部で数か月にわたる検討の末、新東方外交戦略の文書が作成されていた。外務省に照会したところ、この内部文書は現在も非公開ということだったが、あるドイツの外交関係者から、「EU 議長国としてのドイツ：ロシア、欧州近隣諸国政策と中央アジア」と題する4頁、8節からなる内部文書のコピーを入手することができた。

この文書では、対ロシア関係の重要性を強調しており、全体の約4分の3が対ロ

(1) 'Europa neu denken'-Rede von Bundesausserminister Frank-Walter Steinmeier anlässlich des 35-jährigen Gründungsjubiläums der Heinz-Schwarzkopf-Stiftung, Berlin, <http://www.auswaertiges-amt.de/diplo/de/Infoservice/Presse/Reden/2006/060830-Europa-Schwarzkopf.html>

シア戦略に当てられている。EU 議長国の任期を控え、2006年にドイツ外務省内部に対ロシア外交をさらに強化しよう、という動きがあったことは間違いない。ドイツメディアの取り上げ方も理由がないことではなかったのだ。

文書の内容を見ると、冒頭で、EU-ロシア間の広範な関係強化を定めた「パートナーシップ協力協定」の有効期限が終了し、ロシアの下院、大統領選挙が行われる2007、2008年を欧州-ロシア関係にとって重要な年と位置づけ、ドイツはこれまで培ってきたドイツ-ロシアの密接な関係を役立てる用意がある、としている。ただ、この文書にも「新東方外交」という言葉は登場せず、「欧州東方外交」という言葉が使われている。

第2節で「ロシアはドイツと EU にとって鍵となるパートナーである」と明記し、その理由として、「欧州全体の平和秩序と、バルカン半島から中東に至る重要な安全保障問題の解決は、ロシア抜きでは達成することはできない」と述べる。そして、第3節で、新たな対ロシア外交の原則として、「結合 (Verflechtung = 分かちがたく結びつくこと) による接近 (Annäherung durch Verflechtung)」を掲げる。言うまでもなく、ブランド政権 (1969年—1974年) で首相府次官を務めた首相の腹心エゴン・バール氏が中心となり構想・推進した「東方外交」のモットー「接近による変化」(Wandel durch Annäherung) を「本歌取り」した言葉である。

この節の核心部分を訳出すると以下の通りである。

「新たな協力と同化の提案を通じて、ロシアの建設的な参加を促進しなければならない。目標は、後戻りができないほど、EU とロシアが政治的、経済的、文化的に密接に関わり合い (Verflechtung)、ロシアが拡大欧州にしっかりと根付くようにすることである。EU は対ロシア政策において、『接近による変化』の新たな解釈によって、実績が上がるようにしなければならない。それは、ロシアとの新たなつながりと、もっと強固なネットワーク化を目標とする。そのような対ロシア政策の考え方、すなわち『結合による接近』は、政治的、社会的、経済的な分野を包摂し、さらに、エネルギー分野など戦略的に重要な分野の相互門戸開放を志向する。より強固な結合は、ロシアの変化も促進するだろう。ただ、価値に基礎を置いたロシアとのパートナーシップは、要請と目標の段階に止めるべきである。より強化された結合により共通の価値も生み出す可能性があることをよく認識する必要があるけれども」。

これに続けて文書は、中期目標として、ロシアとの間の自由貿易特区、緊密な共通エネルギー政策、さらには、ESVP (欧州安全保障防衛政策) の枠内でロシアとどれほど緊密な協力が可能かどうか検討すべき、としている。将来的には、民生分野から始まり、災害時の協力、平和維持活動での軍事協力まで踏み込んだ協力関係が可能かどうか検討する必要も出てくるかもしれない、と記している。慎重な留保を

つけてはいるが、ロシアの変化の可能性を踏まえ、広範かつ踏み込んだ対ロシア積極外交を提言している。

おそらくこうした外務省内部の検討を受けて、シュタインマイヤー外相はドイツ外交協会発行の月刊誌『国際政治』2007年3月号に「結合と統合」と題した論文⁽²⁾を寄稿しており、より洗練された形で「東方外交の再定義」を敷衍している。

それによると、新東方外交構想の対象は3方面に向けられる。つまり、①EUとロシアの間にあるウクライナなどの近隣諸国②ロシア③中央アジアの3つである。

この外交の原理は、EUの統合プロセスにある。外相は「欧州統合の成果は、加盟国の経済利益を緊密化することによって、平和的な和解、さらには豊かさと社会的公正を達成し、そのことにより感嘆すべき世界のモデルになったことにある」としてEU統合と同じ原理をドイツ近隣諸国との関係にも拡大する必要がある、と主張する。

ロシアに対しては、「再び強力となり、自信に満ちたロシアは、EUとは離間する（Abgrenzung）道をたどるのではないか」との見方も強いが、「ソ連崩壊の15年後にロシアで責任ある地位にある世代の多くは、欧州との緊密な関係を望んでいる」とむしろ楽観的な見方を示す。そして、こうしたロシアとつきあうのに重要なのは、「離間ではなく、経済、社会的な結合とネットワーク構築という関係強化を図ること」であり、ロシアに対しても、EU近隣諸国に対するものと同じ原理が適用できると結論づけるのである。

2 ロシアの現実

すでにシュピーゲル誌の記事で、新東方外交は、「もっと米国を、そしてロシアはもっと少なく」を原則として、イラク戦争をめぐり悪化した対米関係の修復こそ最大の外交課題であったメルケル首相の方針と齟齬があり、「内政上、危険な領域」に踏み込むリスクを冒すことになる、との指摘がなされていた。

実際、その後、この構想は新聞紙上で時折言及されたものの、議論は尻すばみで、少なくともドイツ外務省がその後積極的に「新東方外交」の旗を振った形跡はない。上記の『国際政治』が「新東方外交」の特集を組んだのがめだったくらいであろうか。ドイツ外国人記者協会が不定期に主催する外務省高官による懇談で、筆者は正面切って「ドイツ外務省は新東方外交を推進しているのでしょうか」と質問したことがあるのだが、「外務省が新東方外交を外交方針として掲げたことはない」というすげない答えが返ってただけであった。

(2) Frank-Walter Steinmeier, "Verflechtung und Integration", *Internationale Politik*, Nr. 3 März 2007, S. 6-11.

シュビーゲル誌は、この新東方外交が提起された背景として、当期中東外交で存在感を示し、好感度が急上昇していたシュタインマイヤー外相が、一方で大連立政権内の意見調整に手間取り、内政でもたつき感があったメルケル首相の発言力低下の機をついて、対ロシア外交のイニシアチブ奪回に出た、という見方を書いている。

首相と外相、首相府と外務省の齟齬が、結局のところ、首相側に軍配が上がり、新東方外交の進展を阻んだことは間違いなさそうである。

ただ、新東方外交が一頓挫を来した直接的な要因はロシアの現実だった。言うまでもなく、内政では、元治安機関職員リトビネンコ氏やジャーナリストのポリトコフスカヤさんなど、体制批判者の相次ぐ殺害事件や、情報統制、石油資本の国有化などのできごとが立て続けに起こった。そして対外的には、プーチン政権は米国一極支配への対抗、戦略兵力の復活、資源を活用しての周辺国への「恫喝外交」、歴史認識における周辺国との摩擦等々、ソ連時代への回帰を思わせるような対外姿勢を強めた。国際社会がそれまでロシアに期待してきた、先のスローガンの言葉を借りれば「接近」は、少なくともプーチン政権のロシアにおいては望めなくなった、というのがほぼ一致した認識となったからである。

しかし、新東方外交の根底にあるドイツ外交の1つの潮流は、一時の趨勢で潰えてしまうほど生半可なものではないのではないか。それは、主に社会民主党 (SPD) により担われてきた戦後 (西) ドイツの大きな外交潮流の1つの柱であるばかりでなく、歴史を遡れば、ドイツという国が外の世界に目を向けるときの根本姿勢の1つといえるのではないだろうか。

3 シュレーダー外交

その点、2006年に出版されたシュレーダー氏の回想録「決断——政治における私の人生」は興味深い本である。相当あからさまにシュレーダー氏自身の外交観が盛りこまれていると思われるこの本から、ドイツの対外姿勢の1つの典型的なパターンが伺えると思うからだ。

シュレーダー前首相の外交というと、縷説するまでもなく、イラク戦争に際してとった反対姿勢が画期的であった。当時直前に迫っていた連邦議会選挙の劣勢を巻き返すため、国民の間で顕在化しつつあった反米感情を動員するというポピュリズムに訴えたのだ、と言われた。そうした、したたかな政治的計算は確かにあったろうが、1968年世代、日本で言えば、学生運動華やかなりし団塊の世代の時代的雰囲気の中中で青春時代を送り、かつては社会民主党 (SPD) の青年組織 (Juso) 議長として、党内左派の活動家としてならしたシュレーダー氏の、先祖返りともいえる政治的信念の発露という面も色濃く持っていたのではないか。回想録を読むとそんな感想がわく。

たとえば次のような一節、「ロシアは他国を食べてしまおうと考えてばかりいる熊だ、といったイメージを払拭しなければならない。その反対こそ事実なのである。ロシアでは、欧州と包括的な協力関係を結んでこそ、国際社会で米国と対等な役割を果たすことができる、との感覚が強くなってきている。そして欧州でも同じことがいえるのである」⁽³⁾を目にすると、米国の世界一極支配に対抗するため、欧州とロシアが連合すべき、と説いているようだ。

地域紛争の解決にも、米国ではなく、欧州とロシアが協力することで大きな役割を果たせる、と続ける。「欧州とロシアの方が（中東和平の解決に関して）米国よりも役に立つ。米国はこの地域で何ら具体的な役割を果たせないだろう。9.11以降の多くのイスラム諸国が自国を、米国の政策の犠牲者としてみているからである」⁽⁴⁾

ドイツにとってのロシアの重要性、中でも最大のものは、その資源供給源、市場としての経済的側面であることもまた論を待たないだろう。その点でもシュレーダー氏の叙述は明快である。「ドイツはロシア市場で第1位の地位を占める。中国市場と同じようにロシア市場は大切である。中国に対して経済的な観点から望ましいと思われることは、ロシアに対しても適用される必要があろう」⁽⁵⁾

一方で、ロシア国内の人権問題への言及はない。むしろ、民主的発展をむやみに要求すべきではない、チェチェン紛争のみでロシアを判断すべきではない、と強調する、とここまでくれば、シュレーダー氏の外交思想が奈辺にあるのか明らかであろう。

ロシア重視の外交「ロシア・ファースト」⁽⁶⁾は、シュレーダー政権時代、とくにその任期後半期にきわめて顕著になったドイツ外交の傾向であった。新東方外交とは、対ロシア外交だけを取り出してみれば、むしろシュレーダー政権後半期に当てはまる言葉といえるだろう。そして、シュレーダー外交を首相府長官として支えたのが、シュレーダー氏のニーダーザクセン州首相時代からの腹心シュタインマイヤー氏であったことを想起すれば、シュタインマイヤー外交がロシア重視の志向を見せたとしても、異とするに足りない。実際、シュタインマイヤー氏は、首相府長官時代、シュレーダー・ロシア外交のお膳立てに幾度もモスクワを訪れたのである。シュタインマイヤー氏は外相として、シュレーダー時代に培った遺産を継承し、新東方外交として発展させようとした。しかし、それはこれまで述べたように、思うような展開を見せるに至っていない。

(3) Gerhard Schröder, *Entscheidungen, Mein Leben in der Politik*, Hamburg, 2006, S. 467.

(4) Ibid., S. 460.

(5) Ibid., S. 479.

(6) Iris Kempe, A New Ostpolitik? Priorities and Realities of Germany's EU Council Presidency, *CAP Policy Analysis*, No. 4, August 2007, p. 3.

4 メルケル外交

これに対し、メルケル首相の外交姿勢の特色は、「価値」の強調にある。「価値」の中身は、細かい検討の余地はあろうが、平たく言えば「人権」「自由」「民主主義」といったいわゆる欧米のあるいは西欧的な価値である。

メルケル氏は、ロシア、中国に対して、繰り返し、はっきりと人権問題を議題にしてきた。2007年5月18日の、ロシア・ヴォルガ川に面する都市サマラにおけるEUロシア首脳会議が最も象徴的な例であろう。首脳会議終了後、メルケル首相(EU議長)とプーチン大統領が、言論の自由、人権を巡り、記者会見場で面と向かって非難の応酬を繰り返したのである。メルケル首相がサマラでの「平和的デモ」が禁止されたことを非難したのに対し、プーチン大統領は「ハイリゲンダム・サミットでも大勢のデモ隊が予防拘束されたではないか。ロシアも欧州も同じだ」といった論理で反論したのだ。この種の外交の場では、最低限の外交的言辞で取り繕うのが通例な中であって、全く異例の事態であった。

中国に対しても、首脳会談のたびごとに人権問題を議題に取り上げて来たし、訪中の際は人権活動家にも会った。2007年9月23日には、チベット仏教最高指導者、ダライ・ラマ14世をベルリンの首相府に迎え会談を行った。中国政府は強く反発し、中国との経済関係への影響を懸念する声もドイツの経済界からは出たが、メルケル首相がそれによって「人権外交」のトーンを弱めることはないだろう。

メルケル氏の場合、その東ドイツ出身(出生地はハンブルク)というバックグラウンド抜きには、その政治家としての振る舞いも説明できない。メルケル氏の父親ホルスト・カスナー氏は、ハイデルベルク大やハンブルク大で神学教育を受けたプロテスタントの牧師であり、メルケル氏(1954年7月17日生まれ)の生後数カ月で、東ドイツで牧師が不足し、赴任者を募集しているのに応じ、ブランデンブルク州の片田舎クヴィットツォウの教会に赴任した。西から東に移る、というのは、当時としてもずいぶん勇気のある決断だったのではないかと想像する。ただ、筆者が目にした限りのメルケル氏の伝記では、カスナー氏の本当の動機について、明確に記述している本はなかった。当時プロテスタント教会の一部にあった社会主義体制を肯定的に見る見方に与したわけではなさそうだが、赴任後に体制に反旗を翻した形跡もなく、治安当局とも接触を続けており、おそらく東ドイツの体制に違和感を抱きつつも、結局、体制内で生きることを選択した人のようである。

父親の信条はどうであれ、東ドイツ体制下では、牧師の娘という出自は、メルケル氏が少女時代から様々な不条理が課せられるに十分な理由であった。確かに、共産党の青年組織、自由ドイツ青年同盟(FDJ)に加盟していたが、高校卒業資格試験(Abitur)を前に、「反体制的な」出し物を学校の文化祭で主催し、危うくその後

の勉学の道がたたれるところだった。ライプチヒ大学で物理学の勉強を継続できたが、内心東ドイツ体制に批判的な気持ちを持ち続けていたに違いない。メルケル氏自身は、父親と自分を比較して、「私は体制に批判的だったが、父は穏健な考え方を持っていた」と語っている⁽⁷⁾。

メルケル氏が西欧的な「価値」、すなわち言論の自由、民主主義、寛容などが欠如した体制で前半生を生きた経験が、「価値」への希求をいっそう切実なものとしたことは容易に想像がつく。メルケル氏は、共産主義だけではなく、原理主義的なイスラム教の潮流に対しても根本的に対決する姿勢を崩さないが、その問題を取り上げるときに言及するのが、ギリシャ・ローマの古典文明、ルネサンス、啓蒙主義、とりわけキリスト教が培った西欧的価値への信頼である。メルケル氏の人間の真ん中に、これら価値の要素がどっかりと腰を下ろしている。その点において、メルケル氏は相対主義とは無縁であり、西ドイツの国家原理であった「戦う民主主義」の理念を、おそらく西ドイツ出身の政治家に比べても、強く持っている政治家といえるかもしれない。

むしろ、この人権外交を普遍主義、利他主義とだけとらえるのは単純すぎる。メルケル氏が積極的なイニシアチブを発揮している地球温暖化問題への取り組みは、人権の強調と並び、ドイツが「力」ではなく「価値」の面で世界をリードしたいという計算に裏打ちされているのだろう。やはりメルケル外交が強調する対ポーランドとの関係改善の重要性は、ポーランドなどの東欧諸国をしっかりと取り込んで、対ロシアの緩衝国としての役割に期待する、という戦略的な、あるいは地政学的とも言うべき計算も働いているだろう。メルケル氏は、科学技術の分野においても欧州を世界の最先端にしたい、との発言もしばしば行っている。欧州を米国や台頭する新興国（日本に対する言及はあまりない）に伍する世界の一極にする。その欧州でドイツが主導権を握る。当然なこととはいえ、メルケル氏はドイツの国益を背負ったドイツを率いる政治家である。

5 対極にある外交路線

シュレーダー氏とメルケル氏の外交路線は、ほぼ対極に位置しており、歴史的にも跡づけられるドイツの2つの外交思想の潮流を代表しているのではないか。それぞれ、戦後西ドイツにおける左の社会民主党 (SPD) の外交路線と、右のキリスト教民主・社会同盟 (CDU・CSU) の路線とを継承している、といえる。

ブラント首相の東方外交は、オーデル・ナイセ線の承認や東ドイツの事実上の国家承認と引き替えに、東の世界の安定と変化への期待を手に入れた。シュレーダー

(7) Gerd Langguth, *Angela Merkel*, München, 2005, S. 15–17, 59–66; Wolfgang Stock, *Angela Merkel, Eine politische Biographie*, München, 2000, S. 41–59.

外交＝新東方外交も、ロシアの変化に対する楽観主義を前提としている点で、旧、新両方の東方外交は共通する。

メルケル外交は、アデナウアー、コールという歴代のCDU政権によって担われてきた、大西洋同盟や対仏和解を最優先する親西側路線の伝統に立脚している。これらの先達が「価値外交」を看板に掲げることはなかったにしても、その根底には、ドイツを価値の世界においても西側世界と一体化させることで、ソ連共産主義に対抗するという目的が存在していた。メルケル外交をその延長線上に位置づけてもあながち間違いではないだろう。

欧州の国際関係が、合従連衡で、ある国が他のある国と同盟関係を結び、別のある国と全面的な緊張状態に突入する、といった古典外交的なパワーゲームで動くことは、おそらく当面あり得ないだろう。全方位善隣外交から、どの欧州諸国もそれほど離れられるわけではない。しかも、欧州では統合が進み、国際関係は古典的な外交や軍事的対立ではなく、EUという制度に乗った、いわば国内政治的な色彩も強くなっている。

このことを前提とした上で、同時に次のこともいえると思う。冷戦時代は、分断国家の西ドイツが、国家の最終的な存立根拠を西側との結びつきに求めるしかなかったことは、ほぼ自明の前提であった。また、東の共産圏諸国の変容を促すにも限界があった。東方外交といっても、ドイツがなし得ることは自ずと限られていた。冷戦構造の崩壊で、ドイツはようやく東に向けて行動の自由を獲得したのである。

東西を隔てる壁はなくなり、欧州は一面で冷戦以前の歴史に回帰した側面もあるのではないか。つまりイデオロギー対立による身動きのできない二極構造から、欧州諸国が相対的な行動の自由を得て、各国がその国の置かれる地政学的条件に立脚して対外姿勢を構築していかなければならない、というような状況である。象徴的に現れているのが、欧州諸国間の歴史認識における対立関係（たとえばドイツとポーランド）の顕在化である。イデオロギーという人工物が消えた後、歴史の古層とでも言うべき、それぞれの国や民族が持つ、歴史的に蓄積された宿命的な相互関係が復活したのである。

そうした「歴史への回帰」がいえるのであれば、ドイツが、かつてそうであったように、東に向け、経済、政治的な影響力を増していることは、きわめて自然な趨勢であるように見える。確かに表面的には、対米修復の努力をし、ロシアに距離を置くメルケル外交が優位を見せているかに見える。しかし、底流では、シュレーダー氏だけでなく、ドイツの政界や経済界、そして世論に、親ロシア・反米とでも言うべき潮流が強まっていることは広く指摘されている。

1つの例を、2007年2月10日、ミュンヘンにおける国際シンポジウム「安全保障政策ミュンヘン会議」でプーチン大統領が行った演説に対するドイツ国内の反応に

見いだすことができる。

プーチン大統領は、米国が計画している東欧配備のミサイル防衛システムを組上に載せ、「欧州に新しい分断ラインが引かれようとしている。(北大西洋条約機構＝NATOの拡大で)ブルガリア、ルーマニアにも米国の前進基地が作られている」「冷戦時代の米ソの兵力バランスが世界の安定をもたらした。米国の一極支配は不可能であるし、望ましくもない」と激しい口調で批判し、冷戦時代を思わせる、米国に対する警戒心と敵意を隠そうとしなかったのである。そこを貫くのは、ソ連崩壊後、1990年代を通じて甘んじてきた、勢力圏において、西側世界に退歩を余儀なくされていた状況からの失地回復の動機であろう。

6 東を向くドイツ？

ここで問題にしたいのは、このプーチン演説に対するドイツ国内の評価が、必ずしも否定的でなかったことである。筆者がミュンヘンの会場で話を交わしたあるドイツの国際政治学者は「今回の演説の内容は、これまでプーチン大統領が言ってきたことの繰り返しにすぎない。別に新しいことはない」といって、ことさら問題視する姿勢は見えなかった。フランクフルター・アルゲマイネ紙 (FAZ) (2007年2月13日付け)の「プーチンの勝利」と題する社説が、こうしたドイツの反応を念頭に、次のように批判している。

社説は、「プーチン演説は何の抵抗にも遭わなかった。ドイツ政治の反応は、おむね沈黙であった。それどころか、クルト・ベック氏 (社民党党首) は、プーチン氏の率直さと正直さを評価すらした」などとした上で、こうした傾向は、「市民陣営 (保守陣営)」の側にも広がっている、と分析する。というのは保守にとってもブッシュ米大統領の、イラク政策を初めとする外交政策を擁護することは難しくなっているし、なんといっても死活的なエネルギー部門でロシアとの関係は密接になっているからである。安全保障政策会議の場でも、メルケル首相を初め、シュタインマイヤー外相、ユング国防相など、出席していた主なドイツの政治家は誰一人としてプーチン氏に反論しなかった。「こうしたプーチン演説に対するドイツの反応を記述するのには『宥和』という言葉を使わざるを得ない」と同紙は結論づけている。

社民党のペーター・シュトゥルック連邦議会院内総務はFAZのインタビューに対し、「ドイツは米国とロシアを等距離に扱うべきだ」と発言した。この発言に対しても、FAZは、「この等距離の要求は、アデナウアー以来 (西) ドイツを規定してきた西側との結びつきという、ドイツ外交にとって不変な状態からの逸脱である」(2007年5月14日付け)と論評した。

世論のレベルでも、米国との絆をドイツにとって死活的な関係と捉える感じ方は

圧倒的に後退した。シュピーゲル誌2007年2月17日号に掲載された世論調査によると、「ドイツ政府はロシアと米国との関係をどのように形成すべきか」という質問に対し、「どちらかといえばロシア寄り」の回答が4%、「どちらかといえば米国寄り」が5%、「両者に対し中立の立場をとるべき」が87%に上った。

メルケル首相もロシアとの経済関係、特にエネルギーにおける対ロシア依存は無視できない。ロシアからバルト海を横断してドイツまで、1200キロのパイプラインで天然ガスを供給するプロジェクト「北欧州パイプライン」建設計画は、シュレーダー政権を引き継いで、計画を推進している。

歴史をひもとくと、ドイツとロシアの対立と協調の関係史が、いかに複雑であるか、改めて驚かされる。ロマノフ朝がバルト諸国を版図に組み込んだ後は、バルト諸国に定住したドイツ人が貴族階級としてロシア政府の官吏に採用され、当時の高官の3分の1がドイツ系だった。よく知られるワイマル期、両国の秘密軍事協力、史上かつてない規模で戦われた独ソ戦など、その因縁浅からぬ歴史は枚挙にいとまがない。ドイツーロシア関係史の本は、「ドイツ人は自分が東欧、西欧どちらに属しているかで、二律背反的なものを持ち続けてきた。ドイツ人の中には伝統的に、西欧の啓蒙主義の価値を拒否し、ドイツを中欧、ないし東欧に属する国——つまりミッテルオイローパの国として見るスラブ文化の要素に親近感を感じてきた者もいた」⁽⁸⁾という。

ドイツ人は何か東に引きつけられる性向を持っているのだろうか。中欧の大国というドイツの地政学的位置は変わらない。大きな地政学的見取り図で言えば、通商をベースにした西欧世界、つまり大西洋世界と提携すべきか、あるいは資源はあるが専制的なユーラシア大陸国家（ロシア）と提携すべきか、という議論になろう。人権を基調にした西側の価値を重視する西欧派と、鷹揚な安住を意味する大陸的な価値を心地よいと感じる大陸派の対立とでも言おうか。

シュレーダー外交とメルケル外交、どちらがドイツにとって今後、主流をなす外交姿勢となるのだろうか。ドイツが西を向くか東を向くか、で欧州の未来図は違った軌跡をたどることだろう。もはや、第二帝制やナチス・ドイツのように、ドイツの振る舞いで世界史が変わることはなかろうが。

(みよし のりひで・読売新聞社)

(8) Angela E. Stent, *Russia and Germany Reborn, Unification, The Soviet Collapse, and the New Europe*, Princeton, 1999, p. 3.